

企業景況調査報告書

(令和7年7～9月期)

< 目 次 >

質問1	調査の概要・結果概要	・・・・・・・・・・1
質問2	直面している経営上の問題点	・・・・・・・・・・2
質問3	人材の状況について	・・・・・・・・・・3
質問4	鳥取県立美術館開館について	・・・・・・・・・・4
質問5	意見等自由記載欄	・・・・・・・・・・5
DI	集計結果・分布	・・・・・・・・・・6
調査票様式		・・・・・・・・・・7,8

倉吉商工会議所

倉吉市明治町 1037-11

T E L 0858-22-2191

F A X 0858-22-2193

Email cci3103@kurayoshi-cci.or.jp

倉吉商工会議所企業景況調査報告書（2025年7～9月）

調査対象企業

倉吉市内の商工会議所会員企業 100 社

（建設業 21 社、製造業 19 社、卸売業 11 社、小売業 21 社、サービス業・その他 28 社）

調査方法

各事業所に FAX で送付し、FAX にて返信依頼。

調査時期

令和 7 年 10 月上旬～令和 7 年 10 月中旬

回収状況

84 社（回収率 84%） ※前回（4～6 月）82 社

（建設業 21 社、製造業 17 社、卸売業 9 社、小売業 13 社、サービス業・その他 24 社）

業種別の業況 DI は、今期は 3 業種で上昇、来期は 2 業種で上昇する見通し

＜今期の状況＞（5 ページ表参照）

今期の全業種の業況 DI は、前年同期比で前期の▲3.8 から 3.5 ポイント下降し、▲7.3 となった。業種別に見ると、それぞれ建設業は 19.0（前期 14.3）、製造業は▲11.7（前期 11.7）、卸売業は▲33.3（前期▲37.5）、小売業は▲30.8（前期▲8.3）、サービス業・その他は▲4.3（前期▲18.2）と、3 業種で上昇、2 業種で下降となった。

＜来期の見通し＞（5 ページ表参照）

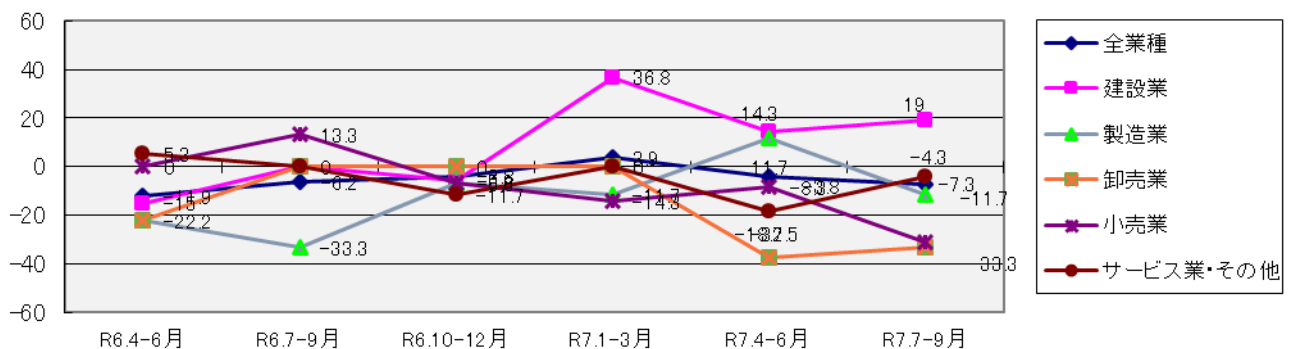
来期の見通しでは、DI 値は前期の▲7.6 から 2.3 ポイント下降し、▲9.9 となった。業種別に見ると製造業は 0（前期▲11.8）、卸売業は 22.2（前期▲50）と上昇する見通しであるが、建設業は▲4.8（前期 25.0）、小売業は▲53.8（前期▲25.0）と 2 業種で下降する見通しとなった。サービス業・その他は▲9.1（前期▲9.1）と横ばいの見込みとなっている。

経営上の課題としては、全業種の合計で「原材料・仕入価格の上昇」が引き続き上位となった。前回調査と比較すると、「売上・受注の減少」を課題として挙げる事業所が増加しており、特に卸売業でその傾向が顕著に見られる。

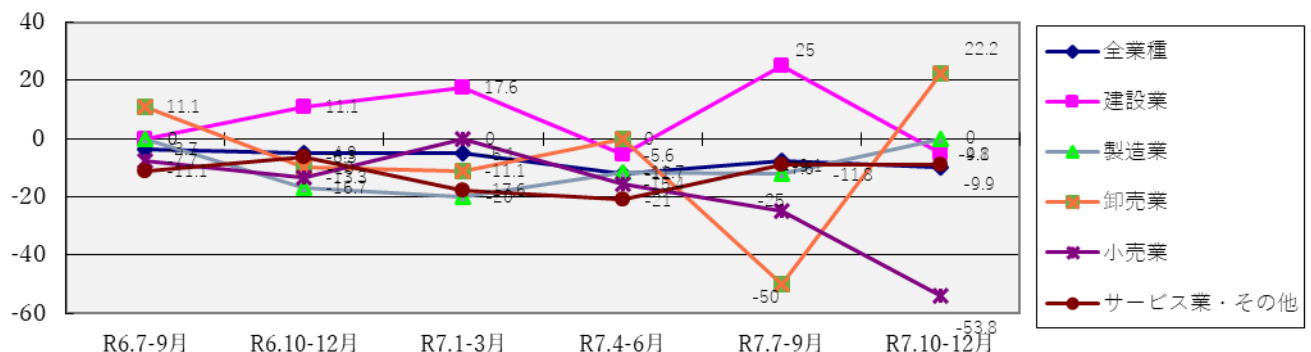
一方、製造業では「経費の増加」を挙げる事業所が増えている。続く物価高騰や賃上げなどによる経費の増加に加え、受注減少の影響もあり、利益率が低下している事業所が多く見られる。

＜業況判断 DI の推移＞ ※今期の DI 値集計結果については P5 をご参照下さい。

(1) 今期の状況 ＜業種別＞



(2) 来期の見通し＜業種別＞



質問2 直面している経営上の問題点（上位3点を回答）

01 競争激化 02 消費・需要の停滞 03 売上・受注減少 04 売上・受注単価低下
 05 原材料・仕入価格上昇 06 原材料・在庫不足 07 原材料・在庫過剰
 08 店舗・生産設備不足・老朽化 09 店舗・生産設備過剰 10 経費の増加 11 人手不足
 12 人手過剰 13 利益率低下 14 代金回収難 15 資金繰り難 16 新分野進出
 17 その他:具体的に()

〔上位項目〕

※（ ）内は件数

分 類		1 位	2 位	3 位
全業種	当 期	原材料・仕入価格上昇 (46)	売上・受注減少 (35)	人手不足 (34)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (41)	経費の増加 (33) 人手不足 (33)	売上・受注減少 (30)
建設業	当 期	原材料・仕入価格上昇 (15)	人手不足 (12)	経費の増加 (9)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (12)	人手不足 (11)	売上・受注減少 (8) 経費の増加 (8)
製造業	当 期	原材料・仕入価格上昇 (10)	売上・受注減少 (9)	経費の増加 (7)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (9)	消費・需要の停滞 (8) 売上・受注減少 (8)	店舗・生産設備不足・老朽化 (7)
卸売業	当 期	売上・受注減少 (5) 原材料・仕入価格上昇 (5) 人手不足 (5)	競争激化 (3) 消費・需要の停滞 (3)	経費の増加 (2) 利益率低下 (2)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (6)	売上・受注減少 (5)	競争激化 (3) 消費・需要の停滞 (3) 経費の増加 (3) 人手不足 (3)
小売業	当 期	原材料・仕入価格上昇 (7)	売上・受注減少 (5) 経費の増加 (5)	消費・需要の停滞 (3)
	前 期	経費の増加 (6)	原材料・仕入価格上昇 (5) 人手不足 (5)	利益率低下 (4)
サービス業・ その他の業種	当 期	人手不足 (11)	原材料・仕入価格上昇 (9) 経費の増加 (9)	売上・受注減少 (8) 利益率低下 (8)
	前 期	人手不足 (13)	経費の増加 (11)	原材料・仕入価格上昇 (9)

17 その他

- ・ 価格転嫁
- ・ 消費の優先順位の変動
- ・ 人材育成
- ・ 老朽化
- ・ 賃上げ
- ・ 熟練技術者の不足

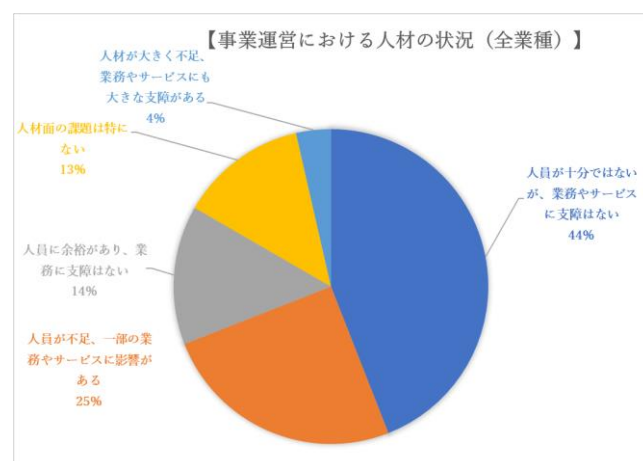
質問3 事業の運営における人材の状況や働き方について

人材不足が深刻化、効率化と採用強化が課題

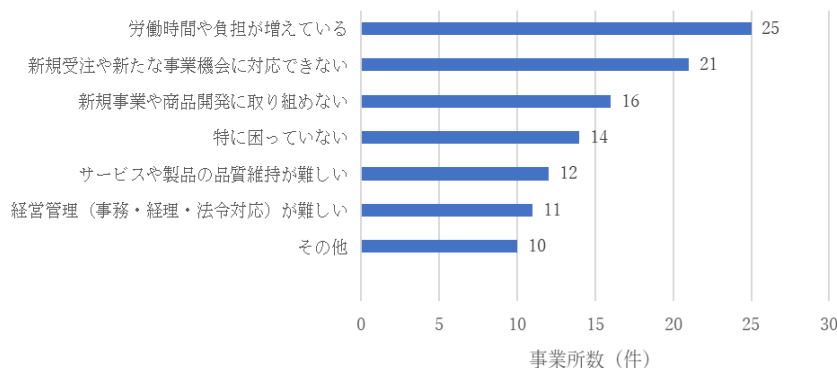
近年、少子高齢化や人口の減少を背景に、多くの事業所で人材確保が大きな課題となっている。

特に中小企業においては、採用難や定着率の低下に加え、業務の担い手不足が経営全体に影響を及ぼすケースも増えている。

管内事業所の運営における人材の状況(右図)を見ると、全体の約7割の事業所が「人員が十分ではない」と回答し、そのうち約3割は「業務やサービスに支障がある」としている。一方、「人員に余裕がある」または「課題は特にない」と回答した事業所は全体の4分の1程度にとどまり、多くの事業所で慢性的な人材不足が続いていることが明らかとなった。



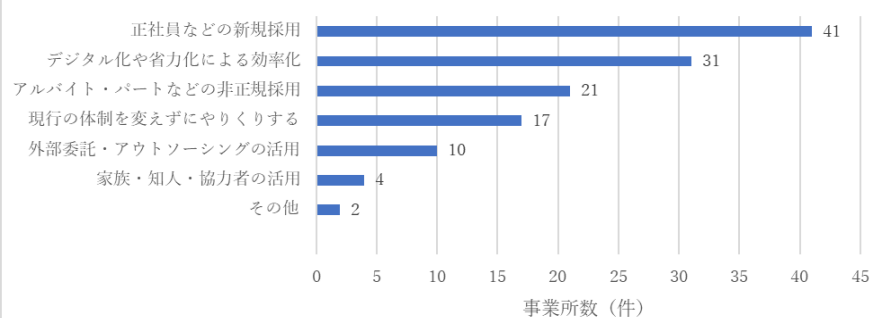
【現在の人員体制で特に困っていること（複数回答）】



現在の人員体制で困っていること(左図)として最も多かった回答は、「労働時間や負担が増えている」で、現在の人員では仕事量に対して余裕がなく、一人あたりの負担増が大きな課題 になっていることがわかる。

次いで「新規受注や新たな事業機会に対応できない」が多く、人手不足のため、事業拡大や新しい取組に踏み出せない企業が多い状況が伺える。さらに、「新規事業や商品開発に取り組めない」も上位にあり、人員不足が成長や開発活動を妨げていることが明らかである。

【今後、人材面で重視したい取り組み（複数回答）】

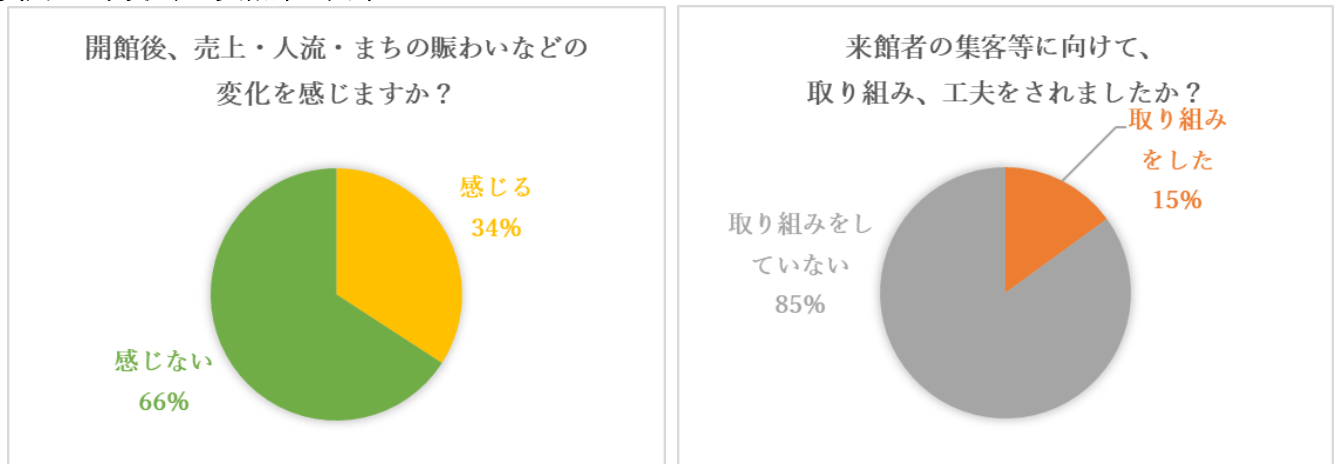


今後重視したい取り組み(左図)について、最も多かったのは「正社員などの新規採用」で、多くの事業所が、安定した人材確保を最優先課題としていることがわかる。特に長期的な視点で事業を支える人材の確保が重視されていると考えられる。次いで、「デジタル化や省力化による効率化」で、単に人を増やすだけでなく、業務効率化や生産性向上による負担軽減を目指す動きも強いと見られる。さらに、「アルバイト・パートなどの非正規採用」と回答した事業所も

多く、正社員の確保が難しい場合、柔軟な雇用形態で人材を補う意識も一定数あることがわかる。正社員採用とデジタル化が、今後の人材戦略の二大柱として意識されており、人手不足の現状を受け、「人を増やす」と「効率化する」の両面に対応を図ろうとする傾向が顕著となっている。

今回の結果から、人材不足が多くの事業所に共通する経営課題であり、現場の負担増と事業拡大の停滞を招いていることが明らかになった。今後は、正社員採用をはじめとする人材確保の強化と併せて、デジタル化や働き方改革による生産性向上を図り、持続的な経営体制を構築していくことが求められる。

質問4 鳥取県立美術館の開館について



令和7年3月にオープンした鳥取県立美術館の開館後、売上・人流・まちの賑わいなどの変化を「感じる」と回答した事業所は3割にとどまり、「感じない」と回答した事業所が7割弱を占めた。このことから、美術館開館による直接的な好影響を実感していないことがわかる。また、来館者の集客に向けて何らかの「取り組みをした」事業所は2割弱に過ぎず、8割強の事業所が「取り組みをしていない」と回答した。

これらの結果から、鳥取県立美術館の開館は、現状では管内企業に対し限定的な影響に留まっていると考えられる。美術館が地域経済に与える波及効果を最大化するためには、今後、美術館と事業所の連携を深めるための施策が必要になると考えられる。

<1. 開館後、売上・人流・まちの賑わいなどの変化を感じますか？※自由記述>

- ・人の賑わいはありますが、倉吉で食事されたり買い物されたりしているのかはわからない。
- ・当社には直接変化はないが、外部からの人流はあると思う。
- ・賑わいを感じる、賑やかな実感がある。
- ・美術館様より新展示におけるガラス工事の依頼があった。
- ・旅行者が多少増加した。
- ・イベント等取り組みが増した。
- ・観光客の増加
- ・インバウンドが増加している
- ・テレビのニュースで見た。
- ・美術館に店舗を構えており、売上につながっている
- ・少しだが感じる。5月は流入が多かったと感じている。
- ・倉吉駅周辺の人流が以前よりにぎわったように感じる。
- ・週末は車が混んでいる。
- ・県内の敬老会等の利用が増えた
- ・人が多いのを感じる。

<2. 来館者の集客等に向けて、取り組み・工夫をされましたか？※自由記述>

- ・声かけ
- ・「ようこそ」の旗を立てている。
- ・広告等
- ・喫茶部等に知人を誘うことが何度かあった。
- ・参加・協力している。
- ・赤瓦店出店
- ・会社行事で使った。
- ・オープン時駐車場開放（社員向け）、のぼり等
- ・開館と同時にひなビタのグッズ（マグネットやメモ）を作成した。
- ・ネットショップのお客様に来倉を呼び掛けた。

質問5 現在の景況感、経営上の問題点についての意見又、行政等への要望について

【建設業】

- ・倉吉市公共建築事業を発注してほしい。新規がなければ市営住宅のリノベーション、断熱改修、窓の断熱化等探せばいくらかでもある。
- ・借入の利息が上昇しています。それに対する良き案件があればと思います。

【製造業】

- ・法令の改正により、受注の空白があった。このようなことでは景気は良くならない。
- ・補助金等活用せよと取引先から助言をいただいていたが、難しい。

【卸売業】

- ・価格の高騰によりスーパー等の品物が高くて売上が上がらない。

【サービス業・その他】

- ・最低賃金の上昇による負担、利益減の状況で、将来会社の存続が困難である。
- ・零細企業の売上が増えているわけではない現状を無視しているかのような賃上げ指示をやめてほしい。
- ・人件費、燃料費の負担増を値上げできない。
- ・原材料の高騰等、物価上昇、人件費上昇はとてもきびしい。コロナ以降落ち込んでいる飲食業界への景気対策をお願いします。
- ・消費、需要の停滞や人口減に伴う受注減が懸念される。
- ・近年、人口の減少が以前に増して感じられます。私は、ひとえに経済的な地域の衰退が原因ではないかと思っています。そのためにも、昔ながらの手法ですが、当社の携わっているような公共事業によって中央からの資金の流れをもっと増やすことが必要ではないかと思っています。当社は、土木技術関連のサービス業ですが、中部地区の高校に土木（建設）専門の学科が無くなってしまっていますが、復活していただきたいと思っています。

ＤＩ集計(前年同期比＝2024年7～9月期、来期の見通し＝2025年10～12月期)

【製造業・非製造業別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-13.4	-8.4	25.6	16.9	-19.2	-12.0
製造業	-6.3	0.0	25.0	17.6	-23.5	-11.7
非製造業	-15.2	-10.6	25.8	16.7	-18.1	-12.1

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-3.7	-1.2	1.2	4.8	0.0	2.5
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	-25.0	18.8
非製造業	-4.6	-1.6	1.5	6.1	6.2	-1.5

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	-7.2	-9.8
製造業	-11.7	0.0
非製造業	-6.1	-12.3

【業種別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-13.4	-8.4	25.6	16.9	-19.2	-12.0
建設業	19.0	4.8	38.1	14.3	14.3	4.8
製造業	-6.3	0.0	25.0	17.6	-23.5	-11.7
卸売業	-55.6	11.1	11.1	33.3	-33.3	22.2
小売業	-53.8	-53.8	0.0	-7.7	-61.5	-61.5
サービス業・その他	-8.7	-8.7	34.8	26.1	-17.4	-13.1
非製造業	-15.2	-10.6	25.8	16.7	-18.1	-12.1

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-3.7	-1.2	1.2	4.8	0.0	2.5
建設業	4.8	4.7	14.3	14.3	14.3	-4.7
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	-25.0	18.8
卸売業	0.0	0.0	-11.1	-11.1	0.0	-11.1
小売業	-25.0	-16.7	-8.4	8.4	16.7	-8.4
サービス業・その他	-4.4	0.0	0.0	4.3	-4.5	9.1
非製造業	-4.6	-1.6	1.5	6.1	6.2	-1.5

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	-7.2	-9.8
建設業	19.0	-4.8
製造業	-11.7	0.0
卸売業	-33.3	22.2
小売業	-30.8	-53.8
サービス業・その他	-4.3	-9.1
非製造業	-6.1	-12.3

※DI値

売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。

したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、**強気・弱気などの景気感の相対的な広がり**を意味するものです。DI＝(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)